



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月26日  
東

上場会社名 蝶理株式会社 上場取引所  
コード番号 8014 URL <https://www.chori.co.jp>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 迫田 竜之  
問合せ先責任者(役職名) 経営管理部長 (氏名) 松浦 一芳 (TEL) 03-5781-6201  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		税金等調整前 四半期純利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	76,974	1.6	3,616	△8.2	4,858	34.6	5,629	56.1	4,157	87.6
2024年3月期第1四半期	75,780	△7.5	3,938	22.6	3,609	△1.3	3,605	△1.4	2,216	△3.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 5,262百万円(46.7%) 2024年3月期第1四半期 3,587百万円(△5.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	168.71	—
2024年3月期第1四半期	90.06	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	141,715	85,857	60.5
2024年3月期	143,350	82,097	57.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 85,789百万円 2024年3月期 82,056百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	58.00	—	60.00	118.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	61.00	—	61.00	122.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	4.0	15,000	△0.3	15,000	3.6	15,000	2.1	10,000	3.9	405.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	25,303,478株	2024年3月期	25,303,478株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	662,187株	2024年3月期	662,180株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	24,641,296株	2024年3月期1Q	24,606,994株

(注) 当社は、前第2四半期連結会計期間より株式給付信託(BBT-RS)を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、インバウンド需要の継続的な拡大等により、緩やかな景気の回復基調にありましたが、為替相場の更なる円安進行等に伴う物価高の影響で個人消費の低迷が続きました。また、世界経済は、中国における不動産不況の長期化を主因とした雇用・所得環境の悪化による景気の低迷、米国におけるインフレ再燃懸念等を背景に、先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、2023年4月28日に発表した中期経営計画「Chori Innovation Plan 2025」の基本戦略を積極的かつ着実に実行し、グローバルな持続的成長の実現とDXによるビジネス変革に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高益を更新しました。売上高は前年同期比1.6%増の769億74百万円、営業利益は前年同期比8.2%減の36億16百万円、経常利益は前年同期比34.6%増の48億58百万円、税金等調整前四半期純利益は前年同期比56.1%増の56億29百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比87.6%増の41億57百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)
売上高	75,780	76,974	1,193	1.6
営業利益	3,938	3,616	△322	△8.2
経常利益	3,609	4,858	1,248	34.6
税金等調整前四半期純利益	3,605	5,629	2,023	56.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,216	4,157	1,941	87.6

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ① 繊維事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)
売上高	33,683	36,477	2,793	8.3
税金等調整前四半期純利益	1,893	2,591	697	36.8

当セグメントにおきましては、繊維原料、テキスタイル輸出及び婦人衣料品向け販売が好調に推移したこと等により、売上高は、前年同期比8.3%増の364億77百万円となり、投資有価証券の売却益を計上したこと等により、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は、前年同期比36.8%増の25億91百万円となりました。

## ② 化学品事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)
売上高	41,438	40,314	△1,124	△2.7
税金等調整前四半期純利益	2,141	2,776	635	29.7

当セグメントにおきましては、主としてファインケミカル分野の需要減退と市況低迷等により、売上高は、前年同期比2.7%減の403億14百万円となりました。セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は、中国の化学品製造会社グループに係る債権の一部を回収し、貸倒引当金戻入額を計上したこと等により、前年同期比29.7%増の27億76百万円となりました。

## ③ 機械事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)
売上高	638	156	△481	△75.4
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△451	136	588	—

当セグメントにおきましては、欧州を中心とした物流網の混乱を背景に販売が減少したこと等により、売上高は、前年同期比75.4%減の1億56百万円となりました。セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は、前年に為替変動の影響による為替差損を計上したことの影響により、1億36百万円（前期同期は4億51百万円のセグメント損失（税金等調整前四半期純損失））となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,417億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億35百万円減少しました。これは主に、関係会社預け金が25億円、未着商品が9億31百万円減少し、受取手形及び売掛金が17億47百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、558億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億94百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が44億42百万円、未払法人税等が12億12百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、858億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億59百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により41億57百万円、為替換算調整勘定が11億56百万円増加し、配当金の支払いにより14億86百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月26日に公表しました業績予想値に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,960	18,215
関係会社預け金	3,500	1,000
受取手形及び売掛金	70,337	72,085
商品及び製品	18,689	18,159
仕掛品	837	1,110
原材料及び貯蔵品	31	12
未着商品	1,805	873
その他	5,527	5,633
貸倒引当金	△265	△227
流動資産合計	118,423	116,863
固定資産		
有形固定資産	1,847	1,825
無形固定資産		
のれん	444	392
顧客関連資産	793	768
ソフトウェア仮勘定	2,922	3,817
その他	378	397
無形固定資産合計	4,538	5,376
投資その他の資産	18,540	17,650
固定資産合計	24,926	24,852
資産合計	143,350	141,715
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,538	41,096
短期借入金	2,623	2,697
1年内返済予定の長期借入金	113	103
未払法人税等	2,706	1,494
賞与引当金	1,097	531
関係会社整理損失引当金	42	42
その他	5,506	6,065
流動負債合計	57,627	52,031
固定負債		
長期借入金	19	-
繰延税金負債	1,128	1,332
株式給付引当金	51	57
退職給付に係る負債	2,164	2,193
その他	262	244
固定負債合計	3,625	3,827
負債合計	61,253	55,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	2,152	2,152
利益剰余金	67,429	70,083
自己株式	△935	△935
株主資本合計	75,446	78,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,006	2,690
繰延ヘッジ損益	△5	234
為替換算調整勘定	3,578	4,734
退職給付に係る調整累計額	29	29
その他の包括利益累計額合計	6,609	7,688
非支配株主持分	41	67
純資産合計	82,097	85,857
負債純資産合計	143,350	141,715

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	75,780	76,974
売上原価	66,138	67,108
売上総利益	9,642	9,865
販売費及び一般管理費	5,703	6,248
営業利益	3,938	3,616
営業外収益		
受取利息	225	236
受取配当金	129	170
持分法による投資利益	57	-
為替差益	-	307
貸倒引当金戻入額	2	780
債務勘定整理益	9	6
雑収入	112	32
営業外収益合計	536	1,533
営業外費用		
支払利息	152	41
手形売却損	214	243
持分法による投資損失	-	4
為替差損	497	-
雑支出	2	1
営業外費用合計	865	291
経常利益	3,609	4,858
特別利益		
投資有価証券売却益	-	770
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	770
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	3,605	5,629
法人税、住民税及び事業税	1,307	1,300
法人税等調整額	68	147
法人税等合計	1,376	1,448
四半期純利益	2,229	4,180
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,216	4,157

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,229	4,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	593	△316
繰延ヘッジ損益	374	239
為替換算調整勘定	325	997
退職給付に係る調整額	2	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	62	161
その他の包括利益合計	1,358	1,081
四半期包括利益	3,587	5,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,574	5,236
非支配株主に係る四半期包括利益	13	26

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び業務を執行しない取締役を除く。)及び執行役員(以下、取締役と併せて「取締役等」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2023年6月16日開催の第76回定時株主総会決議に基づき、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT-RS(=Board Benefit Trust-Restricted Stock))」を導入しております。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

#### ① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として各対象期間終了後の一定時期であります。

#### ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は417百万円、株式数は140千株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,683	41,438	638	75,759	21	75,780	—	75,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	116	116	△116	—
計	33,683	41,438	638	75,759	138	75,897	△116	75,780
セグメント利益 又は損失(△)	1,893	2,141	△451	3,582	23	3,606	△0	3,605

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△0百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,477	40,314	156	76,948	25	76,974	—	76,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	114	114	△114	—
計	36,477	40,314	156	76,948	140	77,088	△114	76,974
セグメント利益	2,591	2,776	136	5,504	19	5,523	105	5,629

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額105百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	205百万円	226百万円
のれんの償却額	49百万円	49百万円